

全木連時報

2月25日(金曜日)
(第635号) (毎月25日発行)
平成23年(2011年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
編集長 尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580) 3215
URL http://www.zenmoku.jp



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

公共建築物等の木材利用促進にむけた 木材供給体制整備進む

「公共建築物等木材利用促進法」の施行にともない、木材供給体制の整備が急がれるが、その一環として製材JASの認定取得への動きが注目される。

徳島県では、これまで県内にJAS認定工場がなかったところ、同法の施行を機に、県をあげて取得を推す動きとなり、昨年から資格者講習会の開催を行うなどして、一月二十四日付けで十一工場が認定となった。

認定機関の全木検によれば、一月二十四日現在の認定工場数は全国で四百六十工場。今年度内にさらに十工場程度の認定が予定されている。

JAS工場認定・全木検

- ▼平成二十三年一月二十四日付
 - (有)大谷製材所本社工場(徳島県三好市) ⅡBタイプ・構造用製材。
 - (株)阿波林材本社工場 ⅡBタイプ・構造用製材。新丹生谷製材協同組合製材工場(徳島県那賀郡那賀町) ⅡBタイプ・構造用製材。(有)平井製材所製材工場(徳島県那賀郡那賀町) ⅡBタイプ・構造用製材。山口製材(株)本社工場(徳島県三好市) ⅡBタイプ・構造用製材。西徳木材(株)製材工場(徳島県三好市) ⅡBタイプ・構造用製材。(株)佐々木材木店製材工場(徳島県阿南市) ⅡBタイプ・構造用製材。中千木

材(有)製材工場(徳島県阿南市) ⅡBタイプ・構造用製材。(有)マルナ

- イブ・構造用製材。野田産業(有)和佐工場(徳島県海部郡美波町) ⅡBタイプ・構造用製材。アルボ木材工業(株)製材工場(徳島県阿南市) ⅡBタイプ・構造用製材。

公共建築物の計画・設計の効率化に資する
「木造計画・設計基準(仮称)」についての
検討状況について

JASがポイント

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の成立を受けて、国土交通省官庁宮繕部は、公共建築物の計画・設計の効率化に資する「木造計画・設計基準(仮称)」を策定するため検討会での検討を重ねている。同基準は平成二十二年度中の制定を予定している。

現在までのところ分かっているのは、使用される製材等はJASが原則、住宅用途の建築物などを除いては許容応力度計算が必須することなど。ポイントは次のとおり。

- 構造
 - ・製材は原則JAS構造用製材を使用。JAS構造用製材以外を使用することができるところについては具体的に記載。
 - ・建築基準法の木造仕様規定は住宅荷重ベースであるため、事務所等荷重に対応するために四号建物も含め原則許容応力度計算を必須とする。
 - ・長期にわたって使用する上で高い性能を求めるとして、変形性能の確認方法等を整理。

- 耐火
 - ・建築基準法、官公法の耐火の規定を体系的に整理。
 - ・木造で計画する場合に活用される準耐火建築物、防火壁等の規定について、計画・設計段階で考慮すべき事項を記載。
 - ・重要な財産・情報を保管する室は耐火構造の壁、床で区画することを記載。(部分的に対象室を鉄筋コンクリート造として構成することが選択肢のひとつとして考えられる。)
- 耐久性
 - ・住宅性能表示の等級2(50/60年)を基本として、仕様で規定・等級3(75/90年)の仕様を選択肢として記載。
- 防犯
 - ・壁・床の補強については、特別な対応となるため特に基準で定めず。
- 音環境
 - ・床衝撃音について、木造、事務所用途の測定実績が少なく、設計段階で数値の検証が困難ことから、対策の例を資料に図示。

目次

- 一面 公共建築物等の木材利用促進にむけた木材供給体制整備進む
- 二面 「新たな木材利用」事例発表会開催 国産材委員会を
開催し情報交換
- 三面 外材委員会開催 鹿野農林
水産大臣の木材会館視察
- 四面 景況調査

「新たな木材利用」事例発表会開催



住商建材(株)白府博光氏

③保育園等公共施設

「養護老人ホーム等の建築について」(株)山大 石川寛猛氏

④LVL利用の商業施設

「LVL利用の商業施設について」(株)オロチ森英樹氏

⑤住宅地盤改良工事への木材利用について

「住宅地盤改良工事への木材利用について」(兼松)日産農林(株)水谷羊介氏

⑥学校用家具等への地域材利用について

「学校用家具等への地域材利用について」(帝國器材(株)大原仁氏)

⑦列車内装等への木材利用について

「列車内装等への木材利用について」(北三(株)宮島正博氏)

それぞれホットな話題で聞きごたえある発表となった。(四面に発表要旨)

発表内容は次のとおり。

第一部 公共建築物等の木造化について

①庁舎、商業施設

「都市に森をつくろう」庁舎・商業施設・耐火建築物の事例(発表者・(株)シエルトー東海林優氏)

②大規模商業施設

「木造建築物で未来を拓く」(三井)

関連情報

木のまち整備促進事業(国土交通省補助事業)について

一定の要件を満たす木造建築物等の整備計画を公募によって選定し、木造化・木質化することによ

る掛かり増し工事費用及び木造化・木質化に係る調査設計費用の一部助成を実施。

補助の要件(先導的木造建築物)は次のとおり。

①構造・防火面の先導的な設計

・施工技術の導入

②建築基準法等、法令上特段の

国産材委員会を開催



全木連は、一月二十一日国産材委員会を開催し、国産材の需給動向の現状と問題点、今後の対応などについて意見交換した。

開会について、全木連尾蘭副会長が挨拶。皆さんのご意見をうかがって行政への意見提案や全木連の活動に活かしたいと述べた。

次いで、林野庁の担当官から、木材産業構造改革整備、地域材供給倍増事業、国産材輸出の現状、

措置を要する一定規模以上のもの

③多数の者が利用する施設又は設計・施工に係る技術等の公開等

平成二十二年度の第一回採択プロジェクトには二十件の応募があったという。

なお、詳細は国土交通省住宅局木造住宅振興室へ。

輸出倍増リード事業・輸出倍増サポート事業、国産材の加工・流通・利用検討委員会最終取りまとめの概要、木材自給率五十%を実現する林野行政の動向、原木市場価格及び出品量の動向について説明を受けた。

次いで、各委員より、国産材関連企業の現状と問題点について①昨年秋季以降から、特に国産材を中心として需要が増え価格の上昇と原木不足がある②減少が顕著な中小工場対策③産地認証の広域的対応④優良材、中大径材の利用取組み⑤火力発電へのチップ等利用、などについての報告・意見が出された。

当日の出席者は次の委員(敬称略)。西根貞光(北海道)、齋藤涉(青森)、野上満正(茨城)、杉山計弘(岐阜)、野地洋正(三重)、下西昭昌(奈良)、横田欽一郎(宮崎)、西垣泰幸(全木連)、下山裕司(素生協)、後藤武夫(チップ連)。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年 中型グループ

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度 第三者への事故対策に
	経営者のために 総合保障プラン	任意労災保障制度 労働災害への対策に
		木退共 従業員の退職金の準備に
		積立終身 経営者の退職金などの準備に

全国木材協同組合連合会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215(代)

外材委員会を開催



全木連は、二月四日に外材委員会を開催し、外材をめぐる状況や課題などについて情報交換した。需給に引き締まりが見られる中、安定供給や需要の拡大にポイントを置いた開催であった。

開会に次いで、全木連尾副会長より、全体的な概況解説とともに本日の意見を行政への意見や全木連の活動に活かしていきたいと挨拶した。

次いで、来賓の林野庁の小澤木材貿易対策室長より、挨拶を兼ね、全般的な状況報告があった。この中で、「国産材の加工・流通・利用検討委員会」の最終とりまとめの概略説明、二十三年度林野庁予算の紹介、林産物をめぐるWTO・EPA/FTAの動向と「包括的経済連携に関する基本方針」につ

いて説明があった。また、木材産業課新津課長補佐から、木材需給の状況について説明があった。

この後、各委員より各地域の情勢報告があり、全般に縮小傾向ながら需給は引き締まっていることが報告された。その中で、大手ハウスメーカーの国産材への移行傾向がある。住宅関連では月五十棟程度こなしているところは良好のようだ。安価なペレットの入荷があり価格が軟化している。公共建築物については木材は施工業者とは別に分離発注をお願いしている。木材港の利用実態が少なくステベの対応が出来なくなっている。国産材価格については、都内ではスギKDは頭打ちの感がある。最近ヒノキに動きが出ている。

これらについては、木材需要全体が落ちるのは問題である。国産材の価格が上がるのは望ましいが、競合材との競争も懸念される。ペレット価格の問題もあるとまとめ、会議を終了した。

当日の出席者は、次の委員(敬称略)。齋藤忠満(北海道)、菊地守男(福島)、小高茂(千葉)、高田庄一(東京)、三宅英隆(大坂)、砂田和之(愛媛)、内田幹雄(大分)

鹿野農林水産大臣が 木材会館を視察

一月二十日鹿野道彦農林水産大臣が、東京新木場の木材会館を視察した。同会館オーナーの東京木材問屋協同組合吉条良明理事長(全木協連会長)が対応にあたった。

受けつつ移動。理事長室で、会館の全体的な説明を受けるとともに、木材業界全体について意見交換するなど業界としても有意義な時間であった。この後、七階のホール、六階の会議室を回り視察を終えた。七階では、ホール内を何度も移動されるなど、都市ビルへの新たな木材利用促進に大きな関心を寄せていただいた。



説明にうなづく鹿野農林水産大臣(中央) 左は皆川林野庁長官



玄関口にて



7階ホールで吉条理事長の説明をうける大臣



ドアの取手に関心を

景況調査=全木協

23年1月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数108 回答数55 回収率51%

当月の状況

販売量	増加17% (9)	変わらず42% (23)	減少41% (22)
仕入量	増加25% (14)	変わらず33% (18)	減少42% (23)
販売価格	上昇15% (8)	変わらず81% (45)	下降4% (2)
仕入価格	上昇40% (55)	変わらず60% (33)	下降0% (0)

来月の見通し

販売量	増加30% (16)	変わらず55% (30)	減少15% (8)
仕入量	増加28% (15)	変わらず57% (31)	減少15% (8)
販売価格	上昇21% (11)	変わらず75% (40)	下降4% (2)
仕入価格	上昇32% (17)	変わらず68% (36)	下降0% (0)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	10% (5)	90% (43)	0% (0)
南洋材	27% (12)	69% (31)	4% (2)
北洋材	43% (20)	55% (26)	2% (1)
国産材	63% (33)	35% (18)	2% (1)
建材	30% (14)	70% (33)	0% (0)

乾燥材取引の頻度	増加 27% (14)	変わらず 73% (37)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数116 回答数65 回収率56%

当月の状況

販売量	増加22% (14)	変わらず44% (28)	減少34% (22)
仕入量	増加28% (18)	変わらず38% (24)	減少34% (22)
販売価格	上昇27% (17)	変わらず70% (45)	下降3% (2)
仕入価格	上昇38% (24)	変わらず62% (39)	下降0% (0)

来月の見通し

販売量	増加27% (17)	変わらず54% (35)	減少19% (12)
仕入量	増加22% (14)	変わらず61% (38)	減少17% (11)
販売価格	上昇16% (10)	変わらず82% (53)	下降2% (1)
仕入価格	上昇30% (19)	変わらず65% (41)	下降5% (3)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	13% (4)	84% (26)	3% (1)
南洋材	25% (6)	75% (18)	0% (0)
北洋材	39% (9)	57% (13)	4% (1)
国産材	52% (29)	44% (25)	4% (2)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 67% (10)	1ヵ月 26% (4)	1ヵ月以上 7% (1)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

◇事例発表会要旨：
○第1部 公共建築物等の木造化について
・(株)シエルト：独自開発した構法（KES構法）により建築された商業施設、庁舎、学校等施設事例を発表。建築に使う集成材、製材品部材には建築地の国産材を地元事業者と協力して確保していることを発表。
・三井住商建材(株)：独自開発した工法（サミットH R工法）により建築した木造施設事例として商業施設や庁舎、学校等施設事例を発表。道産材カラマツ等を使用した大規模商業施設「コープさっぽろ西宮の沢店」の事例等を発表。

建築に使用する集成材、製材品は地元の国産材の使用を発表。
・(株)山大：宮城県内の無垢材のKD製材品を使用して在来工法・トラス工法により建築した老人ホーム、市民センター、学校等施設事例を発表。継ぎ手（部追掛大栓継）の補強金物の強度試験を実施し、長梁への使用拡大を発表。
・(株)オロチ：境港市キタローロ1丁の町並み景観に調和した木造店舗商業施設の建築に地元スギLVLを用いた事例等を発表。
○第2部 工作物等多様な木材の利用について
・兼松日産農林(株)：住宅地盤改良工事分野における木材杭に国産材（カラマツ、スギ）を用いた製材（カラマツ、スギ）を用いた製材の開発事例（環境パイル工法）を発表。モデル杭支持力試験等による設計支持力値の算定と腐朽耐久性試験研究に取り組み。
・帝国器材(株)：学校家具についてオーダー等の製品納入事例を発表。施設内の伐採した庭園木をベンチ、表示板等に活用することが環境教育等に役立つことを発表。
・北三(株)：木材利用の新たな取組としてJR列車内装に国産材ツキ板と同列車外装に国産材無垢材を使用した事例を発表。国産材のツキ板製品のホテル、住宅、家具、車、楽器など幅広い分野への利用事例を発表。

林業・木材産業経営安定化保証

(通称フォレストパートナー保証)を受け付けています。

- ◎ 木材産業等高度化推進資金や間伐資金などで100%保証が受けられます
- ◎ 最大8,000万円まで無担保保証が受けられます(運転資金)



詳しくは基金までお尋ね下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)
TEL 03(3294)5585 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com